第23回省エネルギー小委員会の審議に対する意見書

平成29年6月29日

日本女子大学家政学部教授 天野 晴子

1. EC事業者について

現在、EC市場は急速な成長を遂げており、それに伴って宅配便の取扱個数が増加し、さらに、宅配便の取扱個数の増加が再配達増加に繋がっている。EC市場が今後も拡大し、慢性的なトラックドライバー不足の状態が続く見込みであることを踏まえると、宅配業界においては再配達の削減が急務である。しかし、再配達の削減に当たっては、個々の事業者の努力だけではこの問題は解決できず、消費者の理解を得ながら物流に関係している事業者が広く連携することが重要である。

EC事業者に期待する取組としては、日時指定や受け取り場所の選択を消費者に促すことである。「時間」と「場所」が特定されれば、消費者に商品をお届けられる確実性が高まるため、再配達の削減に貢献すると考える。また、「送料無料」の表示には工夫が必要である。商品の輸送に係るコストは必ず発生しており、配達回数が増えればそれだけ輸送コストは増加するのは自明である。消費者のコスト意識を喚起する観点からも、配送料の表示の工夫等の取組は有効であると考えられる。

2. 着荷主について

物流には、荷物を送る「発荷主」がいれば、貨物を受け取る「着荷主」も存在するはずである。発荷主だけで物流の効率化を図ろうとしても、着荷主の協力がなければ物流全体の効率化には繋がらない。実際、高度な管理システムを活用して着荷主が荷受時間を管理するなど、着荷主が主体となって物流の効率化を図るような事例があると聞いている。逆に荷受時間を管理しない場合には、長時間の荷待ちの問題が発生するなど非効率が生じる懸念があるため、着荷主にも物流の効率化に資する取組を積極的に進めていただきたい。

3. フランチャイズ本部について

フランチャイズ形態の物流においては、メーカー、ベンダー、フランチャイズ加盟店舗の間で商品の配送が行われている場合が多いが、全体の配送を管理することができる主体としてフランチャイズ本部の役割が重要である。

フランチャイズ形態の物流の効率化の取組として、高度な温度管理によって異なる温度帯の商品を同時に配送することができるようになるなど、配送効率の向上に資する取組が行われていると聞いている。このような取組を普及させるため、フランチャイズ本部に主導的な役割を期待したい。